

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

当行は、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC 1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2－1c－26	普通株式に係る株主資本の額	228,859	216,766	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,340	46,332	①+②
2	うち、利益剰余金の額	188,811	173,486	③
1c	うち、自己株式の額（△）	388	429	④
26	うち、社外流出予定額（△）	5,903	2,622	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	79,127	57,141	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	307,987	273,908	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	401	694	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	401	694	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	1,302	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	17,573	14,392	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	19,277	15,087	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	288,709	258,820	

(単位：百万円、%)

CC 1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該 当 番 号		項 目	イ	ロ	ハ
			2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	288,709	258,820	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000	⑮
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	⑧
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	638	9,663	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	638	9,663	⑭
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	30,638	39,663	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	30,638	39,663	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	319,348	298,484	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,468,136	2,540,879	
連結自己資本比率及び資本バッファー					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		11.69%	10.18%	
62	連結Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		11.69%	10.18%	
63	連結総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		12.93%	11.74%	
64	最低連結資本バッファー比率		2.50%	2.50%	
65		うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66		うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67		うち、G-SIB/D-SIB/バッファー比率	—	—	
68	連結資本バッファー比率		4.93%	3.74%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		10,708	10,738	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		638	9,663	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,907	31,001	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		10,861	—	

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

C C 1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2－1c－26	普通株式に係る株主資本の額	218,647	206,844	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,744	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	181,195	166,160	③
1c	うち、自己株式の額（△）	388	429	④
26	うち、社外流出予定額（△）	5,903	2,622	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	71,440	51,719	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	290,087	258,564	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	329	538	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	329	538	⑪
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	1,849	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	11,040	10,497	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	13,220	11,035	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	276,867	247,528	

(単位：百万円、%)

CC 1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該 当 番 号		項 目	イ	ロ	ハ
			2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）		—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）			—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）		276,867	247,528	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	30,000	⑮
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		167	8,910	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		167	8,910	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）		30,167	38,910	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）		—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）		30,167	38,910	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）		307,034	286,439	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該 当 番 号	項 目	イ	ロ	ハ
		2026年3月末	2025年3月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,425,580	2,495,987
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）		11.41%	9.91%
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）		11.41%	9.91%
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）		12.65%	11.47%
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		10,681	10,711
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額		167	8,910
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,197	30,581
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		10,859	—

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	767,469	711,182		
コールローン及び買入手形	1,598	1,196		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,047,374	936,433		2-b, 6-b
貸出金	4,310,294	3,990,329		6-c
外国為替	3,939	4,473		
リース債権及びリース投資資産	45,737	42,047		
その他資産	33,367	27,959		6-d
有形固定資産	43,416	41,654		
建物	10,934	11,169		
土地	27,128	27,006		
建設仮勘定	1,553	222		
その他の有形固定資産	3,800	3,255		
無形固定資産	592	1,025	⑪	2-a
ソフトウェア	523	906		
ソフトウェア仮勘定	—	45		
その他の無形固定資産	69	73		
退職給付に係る資産	25,654	21,010	⑫	3
繰延税金資産	815	866	⑬	4-a
支払承諾見返	10,297	9,429		
貸倒引当金	△ 17,863	△ 17,252	⑭	
資産の部合計	6,272,701	5,770,358		
(負債の部)				
預金	5,381,207	4,790,183		
譲渡性預金	86,500	235,996		
コールマネー及び売渡手形	231	—		
債券貸借取引受入担保金	—	—		
借入金	367,216	367,700	⑮	8-a
外国為替	275	680		
社債	10,000	10,000	⑮	8-b
信託勘定借	1,418	1,478		
その他負債	65,366	52,045		6-e
賞与引当金	1,180	1,137		
役員賞与引当金	16	15		
退職給付に係る負債	262	263		
役員退職慰労引当金	36	35		
睡眠預金払戻損失引当金	60	49		
偶発損失引当金	1,411	1,308		
利息返還損失引当金	23	24		
繰延税金負債	30,522	20,629		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
支払承諾	10,297	9,429		
負債の部合計	5,958,810	5,493,827		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,249	21,241	②	1-b
利益剰余金	188,811	173,486	③	1-c
自己株式	△ 388	△ 429	④	1-d
株主資本合計	234,763	219,389		
その他有価証券評価差額金	67,826	47,959		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,647	3,785		
退職給付に係る調整累計額	7,653	5,396		
その他の包括利益累計額合計	79,127	57,141	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
非支配株主持分	—	—	⑧	7
純資産の部合計	313,890	276,531		
負債及び純資産の部合計	6,272,701	5,770,358		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄（規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表）」の記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）—

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,249	21,241		1-b
利益剰余金	188,811	173,486		1-c
自己株式	△ 388	△ 429		1-d
株主資本合計	234,763	219,389		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	234,763	219,389	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,340	46,332		1a
うち、利益剰余金の額	188,811	173,486		2
うち、自己株式の額（△）	388	429		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産	592	1,025		2-a
有価証券	1,047,374	936,433		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	190	330		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	401	694	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
退職給付に係る資産	25,654	21,010		3
上記に係る税効果	8,081	6,618		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
退職給付に係る資産の額	17,573	14,392		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産	815	866		4-a
繰延税金負債	30,522	20,629		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	190	330		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,081	6,618		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,047,374	936,433		6-b
貸出金	4,310,294	3,990,329	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	33,367	27,959	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	65,366	52,045	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,708	10,738		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,708	10,738		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
非支配株主持分	—	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
借入金	367,216	367,700		8-a
社債	10,000	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

C C 2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項 目	イ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	766,855	710,806		
コールローン	1,598	1,196		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,051,229	940,306		6-b
貸出金	4,330,465	4,005,538		6-c
外国為替	3,939	4,473		
その他資産	15,701	10,923		6-d
金融派生商品	1,339	1,062		6-e
有形固定資産	41,996	40,388		
建物	10,829	11,058		
土地	27,126	27,004		
リース資産	40	35		
建設仮勘定	1,553	211		
その他の有形固定資産	2,445	2,078		
無形固定資産	481	783	⑪	2
ソフトウェア	418	714		
ソフトウェア仮勘定	—	2		
その他の無形固定資産	62	66		
前払年金費用	16,117	15,324	⑫	3
繰延税金資産	—	—	⑬	4-a
支払承諾見返	10,294	9,424		
貸倒引当金	△ 16,524	△ 15,797	⑭	
資産の部合計	6,222,161	5,723,370		
(負債の部)				
預金	5,389,634	4,797,283		
譲渡性預金	86,500	235,996		
コールマネー	231	—		
債券貸借取引受入担保金	—	—		
借入金	350,054	350,098	⑮	7-a
外国為替	275	680		
社債	10,000	10,000	⑮	7-b
信託勘定借	1,418	1,478		
その他負債	43,842	31,687		6-f
金融派生商品	4,552	1,790		6-g
賞与引当金	1,030	992		
役員賞与引当金	—	—		
退職給付引当金	1,636	2,181		
睡眠預金払戻損失引当金	60	49		
偶発損失引当金	1,411	1,308		
繰延税金負債	26,997	18,153		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
支払承諾	10,294	9,424		
負債の部合計	5,926,170	5,462,183		
(純資産の部)				
資本金	25,090	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,653	18,645	②	1-b
利益剰余金	181,195	166,160	③	1-c
自己株式	△ 388	△ 429	④	1-d
株主資本合計	224,551	209,467		
その他有価証券評価差額金	67,792	47,934		
繰延ヘッジ損益	—	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,647	3,785		
評価・換算差額等合計	71,440	51,719	⑥	
新株予約権	—	—	⑦	
純資産の部合計	295,991	261,187		
負債及び純資産の部合計	6,222,161	5,723,370		

■ 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,653	18,645		1-b
利益剰余金	181,195	166,160		1-c
自己株式	△ 388	△ 429		1-d
株主資本合計	224,551	209,467		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	224,551	209,467	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,744	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	181,195	166,160		2
うち、自己株式の額（△）	388	429		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産	481	783		2
上記に係る税効果	151	245		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	329	538	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
前払年金費用	16,117	15,324		3
上記に係る税効果	5,077	4,827		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
前払年金費用の額	11,040	10,497		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	26,997	18,153		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,783	2,847		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	151	245		
前払年金費用の税効果勘案分	5,077	4,827		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
商品有価証券	6	2		6-a
有価証券	1,051,229	940,306		6-b
貸出金	4,330,465	4,005,538	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,701	10,923	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	1,339	1,062	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	43,842	31,687		6-f
うち金融派生商品	4,552	1,790	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,681	10,711		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,681	10,711		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2026年3月末	2025年3月末		
借入金	350,054	350,098		7-a
社債	10,000	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2026年3月末	2025年3月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2024年度と2025年度を掲載しております。ただし、二年度で同じ内容の項目は、二年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業
名古屋ビジネスサービス(株)	伝票類の保管業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業、信用保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	投資事業有限責任組合の組成・管理業務
(株)ナイス	医療システム事業、ICT支援事業

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は設けておりません。

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

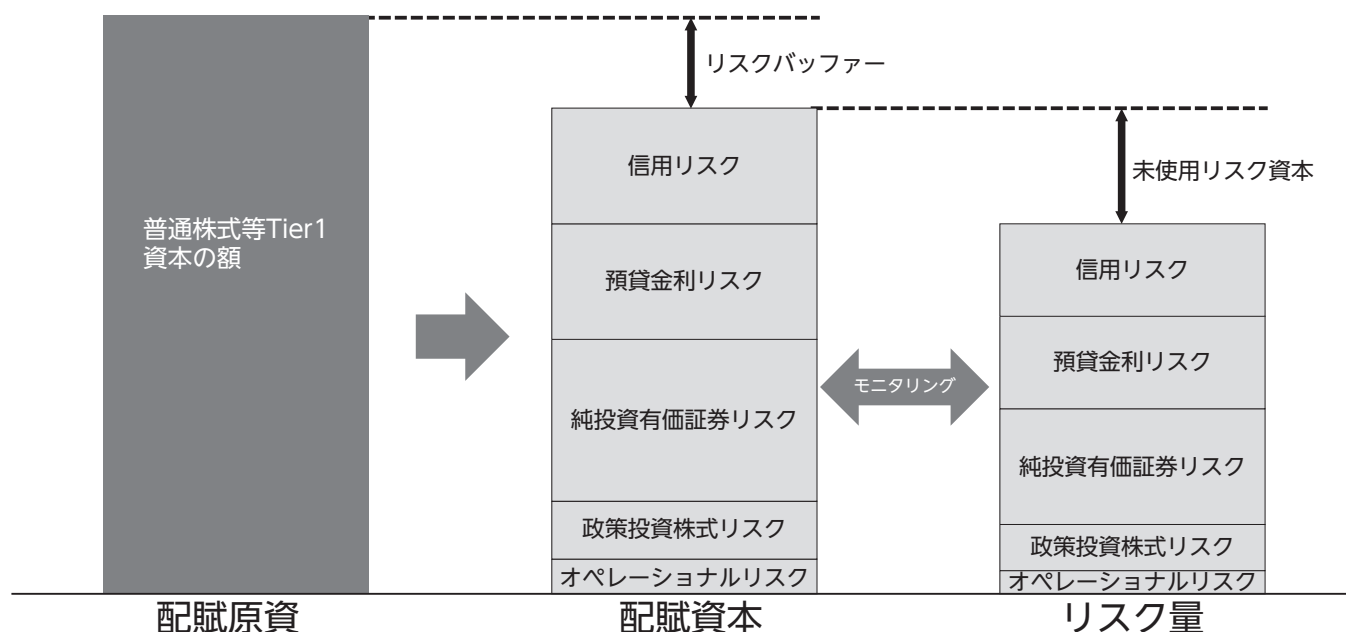
(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、健全性確保の観点から、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することを基本方針として、「自己資本管理方針」において取締役及び取締役会の役割・責任等を定めるとともに、「自己資本管理規程」において業務の規模・特性及びリスクプロファイルに応じた自己資本充実度の評価及びモニタリング等の方法を定め、自己資本を適切に管理する態勢の整備・確立に努めております。

(2) 自己資本充実度の評価

当行では、各リスクカテゴリーのリスク量の合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを、連結子会社も含めて定期的にモニタリングし、グループ全体の自己資本の充実度を適切に評価することなどにより、健全性を確保する態勢を構築しております。

なお、各リスクの所管部署においては、所管するリスクの特性に応じて、日次、月次等のサイクルでそれぞれに割り当てられた資本の使用度を管理しております。



(ア) 所要自己資本管理

当行は、四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値に係る充実度評価を行うとともに、業務計画の策定にあたり、現在及び将来における自己資本比率を計測し、目標に照らして十分な自己資本水準が今後維持できるかなどを評価しております。

また、各種のシナリオを用いたストレス・テストの実施によりストレス時の自己資本の充実度を評価し、結果については「ALM委員会」に報告しております。「ALM委員会」では、金融市場悪化時等においても当行の健全性を維持することを目的として、損失拡大抑制及びリスク削減のための対応策について検討し、検討状況を取締役会へ報告しております。

(イ) 統合的リスク管理

当行では、普通株式等Tier1資本を配賦原資として、リスクカテゴリー別に配賦した資本の範囲内に定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本の使用状況・遵守状況等のモニタリング結果については、月次で「ALM委員会」並びに取締役会へ報告しております。

■ 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

- (1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明及び銀行のリスクプロファイルが取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関グループとして、愛知県を中心としたお客さまに対し、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

上記業務に係る主なリスクは、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）、市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）、流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）、並びにオペレーショナル・リスク（不正な事務、システム障害、災害等により損失を被るリスク）となります。

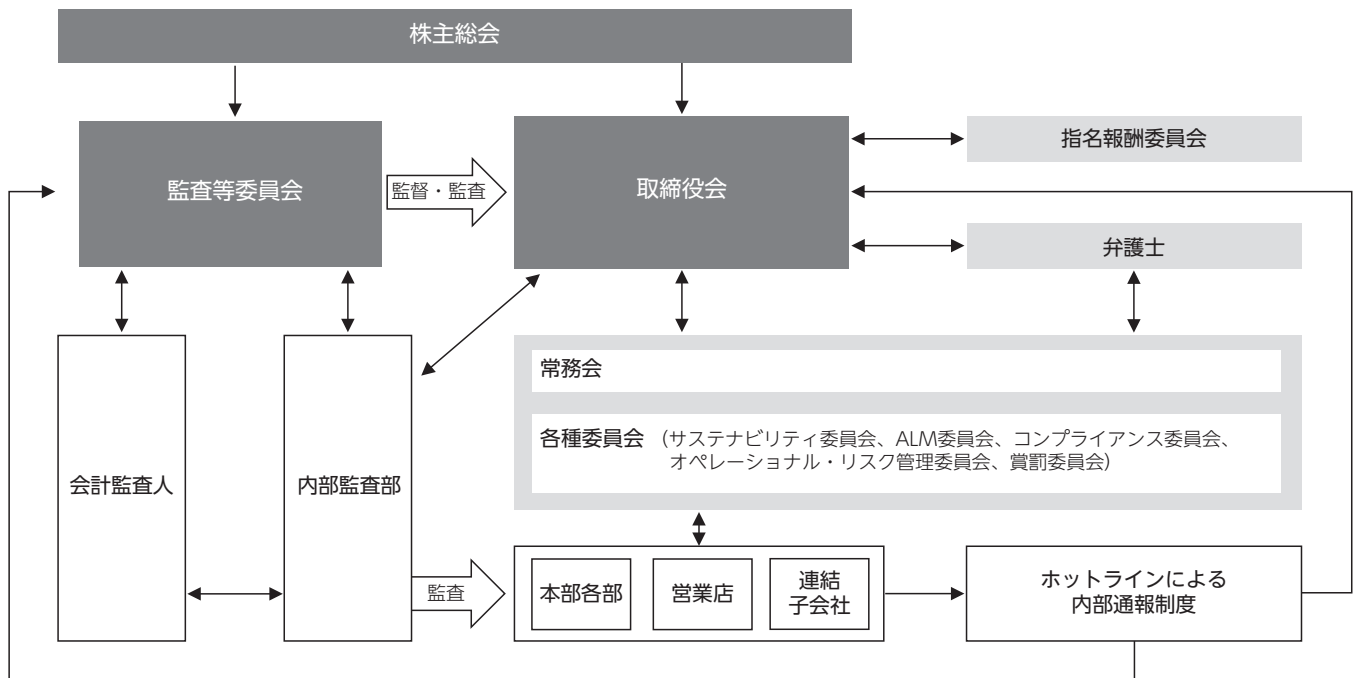
当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクに対してはリスクカテゴリーごとに資本を割当て、各リスクカテゴリーの合計額が、中核的自己資本＝普通株式等Tier1資本の額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。また、連結子会社では、業務規模、特性、及び与信ポートフォリオに見合った適切なリスク管理を行っております。

- (2) リスク・ガバナンス体制

経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金繰りに関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。

【体制図】



リスク管理体制の状況

リスク管理については、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを統括する「ALM委員会」、システムリスク、事務リスク等を統括する「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の充実に努めています。また、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、外部より弁護士を招聘した「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制の充実と相互牽制機能の確立を目指しています。そして、当行が対応すべきすべてのリスクの状況を毎月開催される3つの委員会に集約し、取締役会への報告体制を充実させることにより取締役会のリスクコントロールの機能強化を図っています。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行ではリスク管理基本方針に基づき統合的リスク管理規程や市場リスク管理規程でリスクリミットの設定・管理・抵触時の対応など各リスクの管理態勢や手法を定めております。業務担当部署とリスク管理部署は、「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」においてリスクの状況や課題について共有しております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行のリスク管理においては、預貸金・有価証券などの重要な資産・負債を対象として信用リスク及び市場リスクについてリスク計測システムを用いてリスク量を計測しており、計測されたリスク量がリスクに割り当てられた資本や内部管理上設定したリスク限度額の範囲内に収まっているかを定期的にモニタリングしております。

リスク量は、過去の実績から統計的手法により計測される最大損失額の推定値であるため、これまでにない環境変化が起こると将来の予想損失を過小評価する可能性があるなど限界があるため、推計された損失額と実際の損失額の比較（バックテスト）によりリスク計測システムの有効性を定期的に検証するとともに、リスク計測の限界を補完するため、将来起こり得る変動や過去のショック時の変動をシナリオとしたストレス・テストを実施し、当行への影響を検証するとともに、損失拡大抑制及びリスク削減のための対応策の検討を行っております。

	リスク	計測手法	保有期間	信頼区間	観測期間
信用リスク	総与信等	モンテカルロ シミュレーション法	1年	99%	5年
市場リスク	預貸金、純投資有価証券、政策投資株式等	ヒストリカル法	6ヶ月	99%	5年
オペレーショナル・リスク	業務全体	自己資本比率算定に用いる標準的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額			

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

銀行のリスク情報については、月次で「ALM委員会」並びに取締役会へ主に信用リスク、市場リスク、流動性リスクの状況を報告しております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

ストレス・テストは貸出金及び有価証券に対し、実施時の金融環境等をふまえ策定した想定シナリオ及び過去のストレス時のシナリオを用いて自己資本への影響の検証及び株価や金利の水準ごとの自己資本比率の水準の把握を行っております。これらの分析を通じて、金融市場の悪化時等においても当行の健全性を維持することを目的に、損失拡大の抑制およびリスク削減に向けた対応策の検討を行っております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は経営戦略、経営の健全性及び安定した経営基盤の確立に基づきリスク限度額の設定及び管理を行っております。リスク限度に抵触した場合は、リスクを適切にコントロールするため、資産の縮小やヘッジ手段の検討を行い、ヘッジ等のリスク削減策を実施した場合は、ミドル部門である内部統制部が有効性の検証を継続的に行います。

■ 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

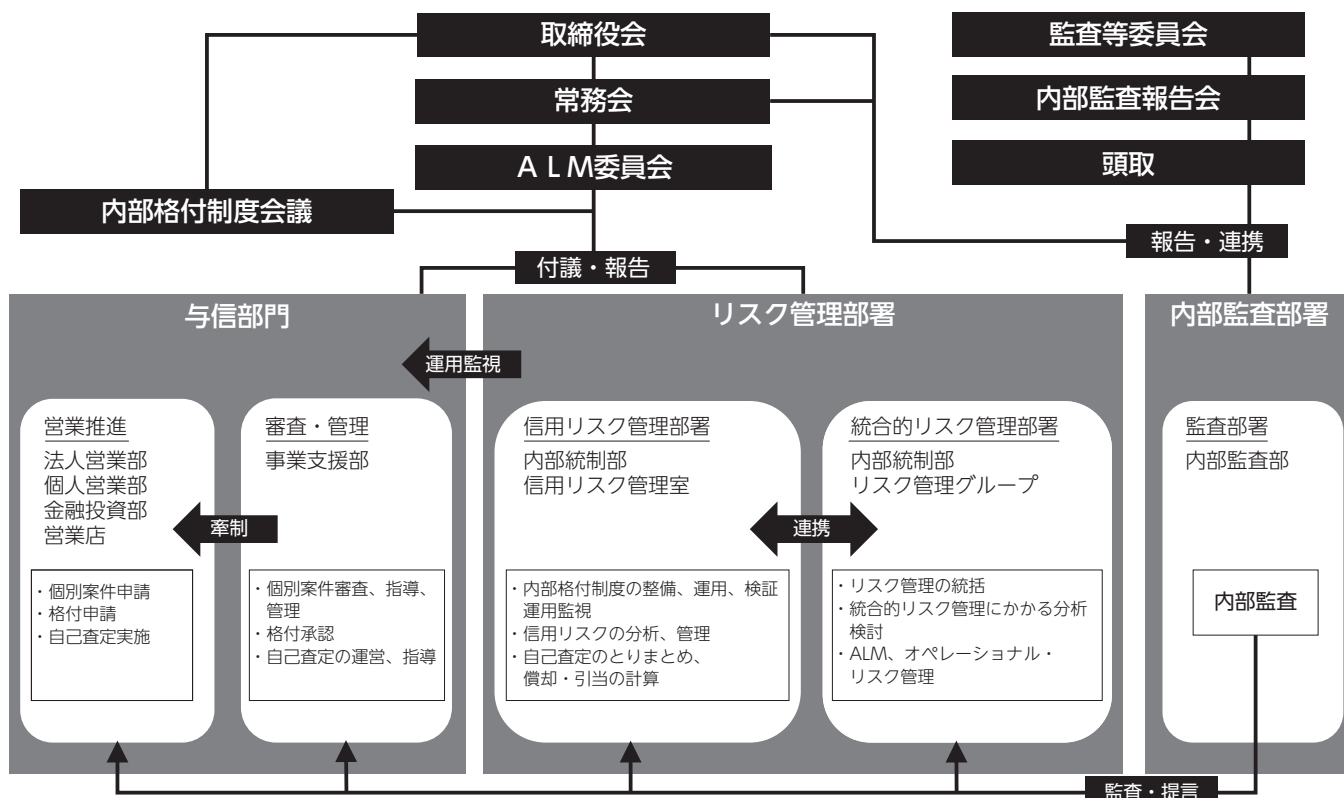
信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当行又は当行グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

さらに、信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出基準」を制定するとともに、信用リスク・アセット算出システムを導入し、当行グループが保有するエクスポージャーに対して適切なリスク・ウェイトを適用し、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

【信用リスク管理態勢】



① ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行は、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関として、愛知県の中小企業・個人のお客さまを中心とした貸出業務を行っていることから信用リスクを有しており、特定の業種やお取引先に偏ることのないよう幅広い運用を行うよう心掛けております。

② 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスクは当行及び当行グループが保有する最大のリスクであるとの認識の上、与信業務運営に関する基本的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、「信用リスク管理方針」に基づき過度な与信集中とならないよう、案件審査や信用格付・自己査定制度等を通じて、個社別に信用リスクを確実に認識する態勢を構築しております。

③ 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

内部統制部は、信用リスク管理部署として「与信管理」業務を担い、信用リスクを統括的に管理しております。内部格付制度を整備し、運用状況を踏まえ制度の改善を行うとともに、継続的にポートフォリオの状況を管理し、与信資産全体の健全性と収益性の維持・改善を行っております。

事業支援部は、「審査」業務及び「問題債権管理」業務を担っております。「審査」業務については、与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性を踏まえて適切な審査を行っております。また営業店において審査に係る指示事項が適切に実行されているか検証するとともに、信用格付制度に基づき適切な格付を付与しております。「問題債権管理」業務については、問題債権として管理が必要な債権を早期に把握する態勢を整備するとともに、問題先の経営状況等を適切に把握・管理した上で、必要に応じて再建計画の策定の指導や問題債権の管理・回収を行っております。

内部監査部は、内部統制部、事業支援部から独立して、信用リスク管理の有効性及び適切性の確認を行っております。また、内部統制部内に「法務・コンプライアンスグループ」を設置し、役職員の法令等遵守意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立に努めております。

④ 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスクの計量化を通じて、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、信用リスクの状況が自己資本額やリターンに見合ったものであるかを評価し、定期的に貸出資産ポートフォリオの分析結果、リスク対比収益性、格付モデルの検証結果などを経営陣へ報告する態勢を構築しております。

また、連結子会社についても、経営企画部の統括下、適切な信用リスク管理を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

① 引当て・償却の方針及び方法

当行では、引当・償却の対象債権を、貸出金・支払承諾見返等の主要与信及び未収利息等の補助与信などとしています。また、貸倒引当金については、自己査定による信用格付区分の付与及び担保や保証などの状況を勘案の上、債権の回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じた、資産の分類を実施し、予め定めている償却・引当基準に則り信用格付区分毎に計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

[貸倒引当金計上基準]

引当金の種類	債務者区分	引当基準
一般貸倒引当金	正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
	要注意先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当、なお、要注意先の下位については今後2年間の予想損失額を引当
	要管理先	過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
個別貸倒引当金	破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の倒産確率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分に対して、全額引当
	破綻先	

- ② 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由
業況、財務内容などに相当の問題・不安な面がある先、又は3ヶ月以上の延滞状態にある先のうち、経営改善計画などが合理的であり、その実現可能性が高いと認められる先などについては、危険債権以下に区分しておりません。
- ③ 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義
貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、債務者に有利となる貸出条件の変更を実施した債権となります。
実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている場合には当該経営計画に基づく貸出金は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。また、債務者が実現可能性の高い抜本的な経営再建計画を策定していない場合であっても、債務者が中小企業であって、かつ、貸出条件の変更を行った日から最長1年以内に当該経営再建計画を策定する見込みがあるときには、当該債務者に対する貸出金は当該貸出条件の変更を行った日から最長1年間は貸出条件の緩和を実施した債権に該当しないものとしています。
- ④ 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

	引当金	自己資本比率
パラメータ	倒産確率 アンカパー率	PD（デフォルト確率） LGD（デフォルト時損失率）
デフォルトの定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
実績値の算出方法	先数ベース	PD：先（債権）数ベース LGD：経済的損失ベース
算定期間	正常先・要注意先（下位を除く）：1年間 要注意先下位：2年間 要管理先・破綻懸念先：3年間	PD：1年間 LGD：デフォルト後最終損失確定まで
区分	信用格付区分ごと	事業法人等向け：信用格付区分ごと リテール向け：プール区分ごと

- (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、全てのエクスポージャーに対して下記4社としております。

適格格付機関名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P Global）

※2025年3月期より、投資信託等（所謂ファンド）についても、上記の4社を採用しております。

(4) 内部格付手法採用行における事項

① 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

算出手法及び資産区分	2026年3月末
基礎的内部格付手法	94.10%
事業法人向け（特定貸付債権除く）	19.48%
特定貸付債権	0.77%
中堅中小企業向け	21.98%
ソブリン向け	27.67%
金融機関向け	1.02%
居住用不動産向け	18.29%
適格リボルビング型リテール向け	0.03%
その他リテール（消費性）向け	0.68%
その他リテール（事業性）向け	2.06%
購入債権	0.81%
その他資産	1.31%
標準的手法	5.90%
合計	100.00%

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャー及びカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを除いております。なお、株式等エクスポージャーは標準的手法に含めております。

② 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を適用することを原則としております。

ただし、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や、信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理の観点から重要性に乏しいと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

③ 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(ア) 内部格付制度の概要

内部格付制度は、(a) 信用格付制度（※）、(b) リテール債権管理制度、(c) 案件格付制度の、各制度から構成されております。

※債務者格付制度のこと。当行内では過去より「信用格付制度」と呼称しており、本資料においても「信用格付制度」と記載しております。

(a) 信用格付制度

債務者の信用リスクの程度に応じて18ランクに区分しています。信用格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直しております。信用格付の区分と定義、債務者区分との関係は次表のとおりです。

なお、特定貸付債権格付では、特定貸付債権に該当する債権について、当該特定貸付の対象事業の財務体質や資産・取引の特性等に応じた格付を付与しております。

債務者区分	信用格付	略称	信用格付の定義
正常先	ソブリン格1	S 1	債務償還が確実視され、最上位の信用力を有するソブリン（日本国、日本銀行、指定する国際機関、信用力の高い外国政府など）
	ソブリン格2	S 2	債務償還が確実視される上記以外のソブリン
	正常先1	正1	信用力に懸念がなく、業況などが優良な先
	正常先2	正2	信用力がかなり高く、業況などが概ね優良な先
	正常先3	正3	信用力が高く、当面の業況などに問題がない先
	正常先4+	正4+	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、上位の先
	正常先4-	正4-	信用力に見劣りする部分はさほどなく、業況が早急に悪化するおそれのない先のうち、下位の先
要注意先	要注意先5+	注5+	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、上位の先
	要注意先5-	注5-	信用面に軽微または一時的に不安な面がある先、または1ヶ月以上の延滞または実質延滞先において、下位の先
	要注意先6	注6	財務内容・業況などに問題・不安な面がある先または、2ヶ月以上の延滞先
	要注意先7	注7	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先のうち、経営改善計画等により再建可能性が高いと認められ、経営破綻を回避でき得る先
	要管理先5+	注5+管	要注意先5+に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
	要管理先5-	注5-管	要注意先5-に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
	要管理先6	注6管	要注意先6に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
	要管理先7	注7管	要注意先7に該当し、3ヶ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権を有する先
破綻懸念先	破綻懸念先	破懸	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態（財務内容・業況に相当の問題・不安ある先または、3ヶ月以上の延滞先）である先のうち、今後、経営破綻に陥る可能性が高い先
実質破綻先	実質破綻先	実破	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	破綻先	破綻	法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先

（※）信用格付区分が要管理先のうちリスク管理債権は要管理債権、それ以外は正常債権。

(b) リテール債権管理制度

債務者ごとに信用格付を付与するのではなく、リスク特性が類似した取引を各リテール・プールに区分のうえ信用リスク管理を行っています。

なお、リテール・プール区分については、延滞状況や取引のリスク特性などをふまえ下表のとおり設定しています。

エクスポージャー	プールに区分する基準
居住用不動産向け	延滞の有無、取引の状況等
適格リボルビング型リテール向け	延滞の有無、取引の状況等
その他リテール（消費性）向け	延滞の有無、商品種類等
その他リテール（事業性）向け	信用格付、取引の状況等

(c) 案件格付制度

信用格付が取引先の信用度合いを評価するのにに対し、案件格付は保全状況をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、案件毎に付与しています。

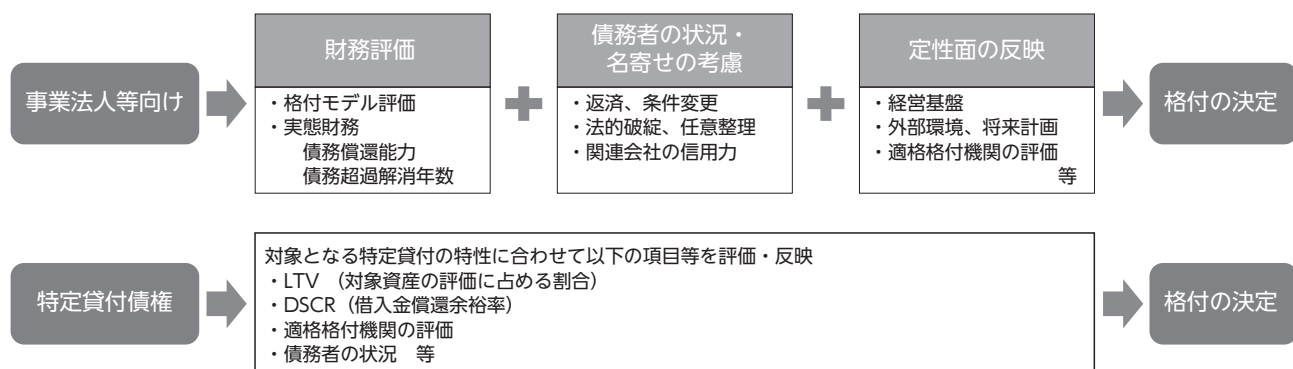
(イ) 資産区分ごとの格付付与手続

格付付与手続の概要は以下のとおりです。

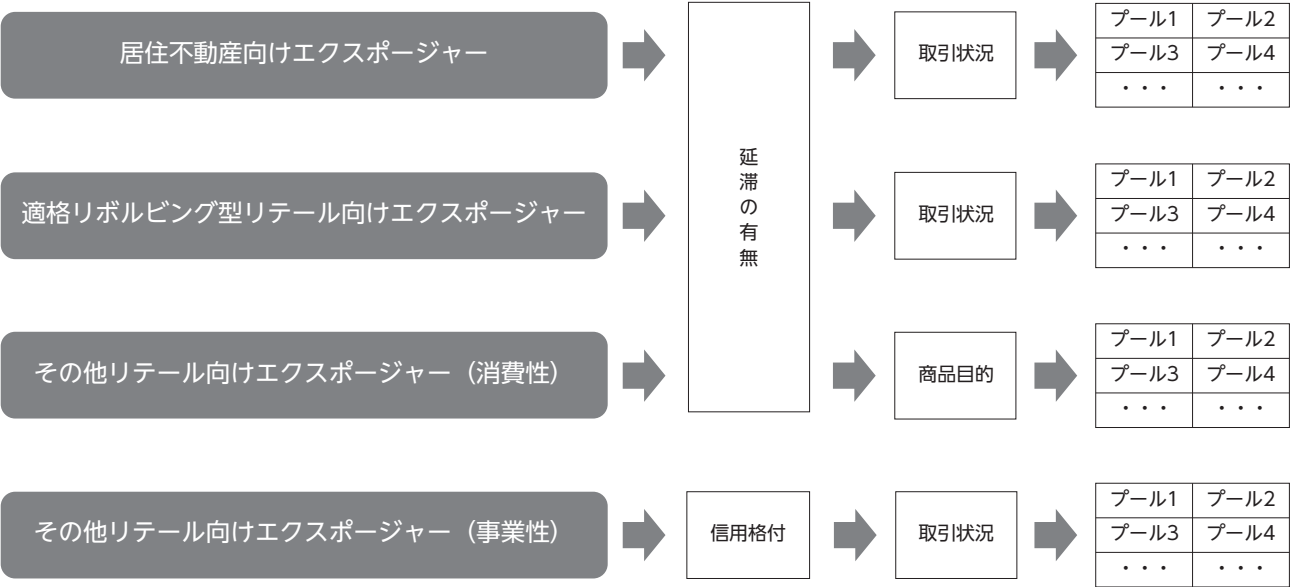
＜対象と信と適用する格付制度＞

資産区分	対象と信（先）	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		信用格付
事業法人向けエクスポージャー	グループ合計与信額が30百万円超の企業、個人事業主等	
ソブリン向け	国、地方公共団体等	
金融機関等向け	銀行、証券会社等	
特定貸付債権	ノンリコースローン、PFI等	
リテール向けエクスポージャー		リテール債権管理
居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	消費性カードローン	
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	オートローン、学資ローン、フリーローン等	
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	グループ合計与信額が30百万円以下の企業、個人事業主等	

【格付付与手続の概要】



<リテールのプール割当ての概要>



制度	格付付与手続の概要
信用格付	取引先の財務データに基づき、取引先の規模や属性に応じた複数の財務スコアリングモデルを利用し、取引先の信用リスク度合いを評価したうえで、当該評価に財務スコアリングモデルで考慮されない財務分析結果や定性的な評価を加味し、企業グループの状況等も考慮して格付を付与しています。 なお、特定貸付債権については、与信対象の事業内容の定量情報・定性情報をスコアリングして判定した信用リスク度合いに応じて格付を付与しています。
リテール債権管理	リスク特性が類似した取引を各リテール・プールに区分のうえ信用リスク管理を行っています。 なお、プールの割当て基準については、(ア) (b) リテール債権管理制度の項に掲載しましたリテール・プール区分の表のとおり設定しています。
案件格付	保全状況をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、与信案件毎に格付を付与しています。

(ウ) パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

当行は、事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPD、LGD及びEADを推計しております。

推計値の算出に当たっては、長期平均値である実績値に対し統計的手法等を用いて保守的な補正を行っています。

なお、パラメータ検証については年1回以上、推計値の適切性を評価しており、必要に応じて推計値の見直し等を検討する体制を整備しています。また、推計及び検証結果については内部監査部による監査を実施しております。

パラメータ	推計
PD	事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPDともに、長期平均実績デフォルト率を算出し、推計誤差等を考慮して保守的に補正して推計しています。 なお、事業法人等向けエクスポージャーのPDの推計において、デフォルト件数が少なく合理的な推計が困難な場合は、外部格付機関のデータを使用することとしておりますが、基準日時点においては使用しておりません。また、事業法人等向けエクスポージャーのPDのうち正常先上位格付の一部については規制上のフロア（0.05%）を適用しております。
LGD	債権毎の回収実績を基に長期平均実績LGDを算出し、推計誤差や景気後退期等を考慮した補正を行い、景気後退期のLGDを推計しています。
EAD	期中にデフォルトした債権を対象とし、デフォルト時点から1年遡った時点の信用極度枠に対して、その時点からデフォルトに至るまでの追加引出額の割合を算出し、EADを推計しています。 なお、追加引出額がマイナスとなる場合は、ゼロとして保守的に推計しております。

(エ) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

内部統制部は内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証を行い、事業支援部は格付付与の決裁を行い、さらに内部監査部は監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「内部格付制度検証マニュアル」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的の実施しております。検証結果については、内部監査部が監査を行った後、常務会へ報告しております。

検証の結果、問題点が確認された場合は、必要に応じて制度の見直しを検討します。

なお、内部格付制度の検証等の対象には、財務スコアリングモデルも含まれます。

(オ) 使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を採用しております。

ただし、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や、信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理の観点から重要性に乏しいと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

(a) 内部格付手法が適用される範囲

- ・事業単位：株式会社名古屋銀行
- ・資産：下記 (b) に記載する資産以外の資産

(b) 内部格付手法の適用を除外する範囲

- ・事業単位：株式会社名古屋リース、株式会社名古屋ビジネスサービス、株式会社名古屋カード（※）、株式会社名古屋エム・シーカード（※）、株式会社名古屋キャピタルパートナーズ、株式会社ナイス

※株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードの求償債権については基礎的内部格付手法を適用しております。

- ・資産：前払費用、仮払金（与信、債券関連等除く）、未収収益（与信、債券関連等除く）、その他資産（与信、債券関連等除く）

(c) 内部格付手法を段階的に適用する計画の対象となる範囲

- ・現在、標準的手法を適用している連結子会社「株式会社名古屋リース」については、基礎的内部格付手法の段階的適用を行うことを計画しております。

④ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
金融機関向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャー
株式等エクスポージャー	株式等エクスポージャー
法人等向けエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー
中堅中小企業等向けエクスポージャー（適格中堅中小企業等向けエクスポージャーに該当しないものも含む）	中堅中小企業向けエクスポージャー その他リテール向けエクスポージャー
個人向けエクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー
上記以外のエクスポージャー	事業法人向けエクスポージャー

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に考慮して与信判断を行うことを基本としており、担保や保証については、これらに過度に依存しないことを前提に、あくまでも補完的な位置付けとして経済合理性からみて適切な範囲で取得しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として貸出金と自行預金の相殺（ネットティング）を適用しております。貸出金と自行預金の相殺における貸出金の種類・範囲は、貸借対照表における貸出金としており、自行預金の種類・範囲は、貸出金と同一の取引相手の定期預金、定期積金としております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

「適格金融資産担保」「適格資産担保」は、当行が定める「担保マニュアル」等により適切に評価・管理されております。なお、包括的手法を使用する際のボラティリティ調整率は、標準的ボラティリティ調整率を用いております。主要な適格金融資産担保の種類は自行預金担保及び上場株式担保であり、適格資産担保は不動産担保であります。

「保証及びクレジット・デリバティブ」に関して、信用リスク削減手法として用いている保証人などの主要な種類は、中央政府及び我が国の地方公共団体であり、その信用度は極めて高いと考えております。なお、クレジット・デリバティブについては取扱いがありません。

(3) 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

「信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中等」に関しては、特定の先や業種などに過度に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

■ 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式の取引等については、主に取引相手先の倒産等により契約が履行されない信用リスクや金利・為替等の変動により取引の評価額が変動する市場リスクを有していることから、経営の健全性を維持するべく、当行ないし当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則った、適切なリスク管理を行っております。

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

信用リスクへの対応として、お客さまの貿易取引に係る先物為替予約については、担保による保全や引当の算定を与信取引全体として行う中で適切な保全措置を講じております。

市場における派生商品取引については、信用度の高い金融機関を取引相手とするとともに、一取引相手への集中を避けるために、半期毎に相手先別の与信限度枠の設定・見直しを行うなど、適切な与信管理を行っております。また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

なお、派生商品カテゴリー毎のリスク資本割当は実施しておりません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

「派生商品取引及びレポ取引についての相対ネットティング契約の適用」に関して、法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案している取引の種類・範囲は、市場取引として行っている金利スワップと通貨スワップであります。レポ形式の取引については、勘案しておりません。

派生商品取引の一部取引先とは、市場動向やリスクに応じて相互に担保を差し入れる契約書を締結しており、市場慣行に従い定期的に派生商品の評価を行い担保の授受を行うことで、信用リスクの削減を図っており、担保等の管理・処分等については契約書に基づき適切に取り扱うこととしております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

市場における派生商品取引については、与信枠管理などにより包括的に管理しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、取引相手に対する担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であると考えております。

■ 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

① 投資家としての証券化取引及び取組方針

当行では、投資家として証券化取引を行っており、オリジネーター及びサービサーとして関与する証券化取引は行っておりません。証券化商品に対する投資においては、案件ごとに裏付資産の内容や商品性を十分チェックし、リスク・リターン観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

② リスク特性の概要

当行は保有する証券化商品に係る信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

③ リスク管理態勢

保有する証券化商品については、証券化の仕組み上の特徴や裏付資産プールのリスク特性等を理解し、「リスク管理基本方針」、「市場リスク管理方針」、「信用リスク管理方針」等の基本的な方針・規程に則り、業務担当部署が投資した証券化商品の状況を確認し、リスク管理部署がリスクを評価するなど適切なリスク管理を行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の取組にあたっては、所管部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いてキャッシュ・フローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産の状況等の変化をモニタリングする体制としております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っておりません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。投資家として証券化商品に投資した場合には、有価証券及び貸出金の会計方針に従って、適正な会計処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R&I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、及びS&Pグローバル・レーティング (S&P Global) としております。なお、種類による使い分けは行っておりません。

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

■ CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

派生商品取引について、「限定的なBA-CVA」を採用しCVAリスク相当額を算出しております。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、大部分を対金融機関取引が占めており、全体のリスク・アセットに占める割合は相対的に低く、影響は限定的であると考
えております。

(3) SA-CVA採用行にあつては、次に掲げる事項

SA-CVAは採用しておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスクは、一定条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケッ
ト・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では「オペレーショナル・リスク管理基本方針」を定め、オペレーショナル・リスクの特定・把握・分析及び削減活動を通じてオペ
レーショナル・リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響を極小化することを明確にしております。

(手続の概要)

上記方針の達成のため、オペレーショナル・リスク報告管理システムを構築、すべての営業店及び本部各部室の日常業務の遂行に付随し
て発生するオペレーショナル・リスク損失データを収集し、発生原因や傾向を分析・評価するとともに、商品や業務に潜在するオペレーシ
ョナル・リスクを適切に特定・把握・評価するため、各リスク管理所管部署は定期的にRCSA (Risk and Control Self-Assessment) を実
施しております。

こうしたオペレーショナル・リスクの評価・分析結果を踏まえて各年度のリスク管理計画を立案し、オペレーショナル・リスクの管理・
削減に取り組んでおります。

(オペレーショナル・リスクの管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により種々の損
失を被るリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクは非常に幅広い概念であるため当行では「事務リスク」、「システムリスク」、「有形資産リスク」、「人的リスク」、
「法務リスク」のリスクカテゴリーごとにリスクに精通した部署（リスク管理所管部）が専門的なリスク管理を実施するとともに、オペレ
ーショナル・リスクの統括管理部署である内部統制部と相互に牽制・補完させる効果的な管理体制を構築しております。

この他、オペレーショナル・リスク管理状況全般について審議し、取締役会に助言・報告するための組織として経営層による「オペレ
ーショナル・リスク管理委員会」を設置し組織全体としてオペレーショナル・リスク管理に取り組んでおります。

(2) BIの算出方法

金利要素 (ILDC)、役務要素 (SC) 及び金融商品要素 (FC) の3つを合計してBI (事業規模指標) を算出しております。

(3) ILMの算出方法

ILMは、内部損失データ (特殊損失を除く) のうち2百万円を超える全てのネット損失を用いて算出したオペレーショナル・リスク損失
の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて算出しております。なお、2025年3月末については、一部の連結子会社 (㈱名古屋キャピタルパ
ートナース) において、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、ILMに1を下限とした保守的な見積値を適用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

該当ありません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、I L M の算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 ——

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

出資等又は株式等エクスポージャーについては、価格変動リスク等があることから、信用リスク及び市場リスクの管理対象としており、経営の健全性を維持するべく当行及び当行グループのリスクプロファイルを考慮した上で定めた「統合的リスク管理規程」、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の基本的な方針・規程に則り、適切なリスク管理を行っております。当該資産については、保有目的区分等に関わらず、他の与信と同じく内部規程に基づき定期的に自己査定を実施しているほか、月次等で全行的なリスクテイク状況等を経営陣に報告するとともに、半期毎に基本的な運用方針・限度枠を定めるなどにより、過度なリスクテイクを抑制する態勢を構築しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて、政策投資株式と純投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理を行っております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

出資等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、自己資本比率における信用リスク・アセットの額の算出については、「信用リスク・アセット算出マニュアル」を制定するなどにより、正確な信用リスク・アセットの額を算出する態勢を構築しております。

■ 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会の審議機関の位置付けとして「ALM委員会」を設置し、金利リスク等の適切な把握・管理、リスク対応方針の協議等を行っております。ALM委員会での検討内容等は定例的に取締役会に報告されており、経営陣による金利リスクの適切なコントロール態勢が構築されております。

金利リスクの各所管部署においては、預貸金・有価証券を中心とした金利リスクを有する資産・負債を対象に、開示告示に基づく経済的価値の変動（ Δ EVE）や損益の変動額（ Δ NI）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、日次、月次等のサイクルで様々な角度からリスクを把握・分析し、毎月開催されるALM委員会に報告しており、金利リスクに対し組織的に対応できる態勢が整備されております。

ヘッジ等金利リスクの削減については、ALM委員会でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を判断し、取組時の事前テストや取組後のヘッジの有効性の評価を行う態勢となっております。

なお、当行グループの金利リスクの管理方針、手続は、銀行単体と基本的に同様ですが、連結子会社の金利リスクについては、連結子会社各社の総資産の合計額が、銀行単体の運用勘定ないし調達勘定に比べて非常に小さく、連結グループ全体に与える金利リスクの影響は軽微であると判断しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推計を行っております。したがってモデルが算出する将来残高推計値により Δ EVEが影響を受けることとなります。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は3年程度となっております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当行の実績値の平均を使用しております。

当行では、金利リスクが当行に与える影響が軽微でないと判断する通貨を計測対象としており、計測対象とした複数の通貨の集計は、バーゼル銀行監督委員会基準文書、関連告示等に基づき、経済的価値や損益が減少となる通貨のみ単純合算しております。

金利リスクの計測においては、割引金利については、対象となる資産・負債の種類により国債金利やOIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）金利等を使用しており、キャッシュ・フローについては、スプレッドを含めております。

当行では、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

VaRの計測では、過去5年間の金利推移実績に基づき統計的手法で一定の確率で起こり得る金利変動幅による最大損失額の推計値であり、市場動向により金利変動幅が変化するのに対し、 Δ EVEは一定の金利ショック幅による損失額を表しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号第2面（LI1）でリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

リスク区分との紐づけが困難な勘定科目はありません。なお、一部の資産科目において、複数のリスク区分に重複して残高を計上している勘定科目があるため、当該科目及び資産合計の各項目に対応する帳簿価額の合計は連結貸借対照表計上額と一致しません。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面（LI2）で示される主要な差異項目の説明

① オフ・バランスシートの額

自己資本比率規制上のオフ・バランスシート項目のエクスポージャーの額の算出において、簿価又は想定元本に一定の掛目を乗じていること、また、連結貸借対照表に計上されていないコミットメント等を自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出対象としていることにより発生する差異です。

② 引当及び償却を勘案することによる差異

引当及び償却を勘案することによる差異は、連結貸借対照表に計上された貸倒引当金等のうち、内部格付手法適用資産に係るものなど、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額から控除されないものが差異となっております。

③ レボ形式の取引による差異

レボ形式の取引による差異は、連結貸借対照表計上額と信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の違いによる差異です。

④ デリバティブ取引による差異

デリバティブ取引による差異は、連結貸借対照表計上額とSA-CCRにより算出した自己資本比率規制上の与信相当額の違いによる差異です。

⑤ 信用リスク削減手法適用による差異

信用リスク削減手法適用による差異は、自己資本比率規制上のエクスポージャーの額の算出において、担保、自行預金との相殺など信用リスク削減手法を適用することにより削減されたエクスポージャーの額のうち、連結貸借対照表に計上されていない担保により削減された額が差異となっております。

⑥ その他

連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャーの額との集計方法の相違による差額を計上しております。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該 当 番 号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	信用リスク	1,775,273	2,343,292	142,021	187,463
2	うち、標準的手法適用分	605,390	2,282,494	48,431	182,599
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,090,942	—	87,275	—
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	34,345	—	2,747	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	44,594	60,798	3,567	4,863
6	カウンターパーティ信用リスク	5,951	7,499	476	599
7	うち、S A - C C R 適用分	5,951	7,499	476	599
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
9	その他	—	—	—	—
10	C V A リスク	62,155	35,191	4,972	2,815
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全な B A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的な B A - C V A 適用分	62,155	35,191	4,972	2,815
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	122,479	67,700	9,798	5,416
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	29,949	4,158	2,395	332
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,108	22,277	2,328	1,782
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,108	22,277	2,328	1,782
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	71,148	60,759	5,691	4,860
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	372,069	—	29,765	—
27	合計	2,468,136	2,540,879	197,450	203,270

(注) 当行は、2026年3月末より基礎的内部格付手法により算出しております。

■ OV 1 : リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV 1 : リスク・アセットの概要					
国際様式の 該 当 番 号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	信用リスク	1,718,312	2,309,755	137,465	184,780
2	うち、標準的手法適用分	540,645	2,266,381	43,251	181,310
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,098,694	—	87,895	—
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	34,345	—	2,747	—
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	44,627	43,374	3,570	3,469
6	カウンターパーティ信用リスク	5,951	7,499	476	599
7	うち、S A - C C R 適用分	5,951	7,499	476	599
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
9	その他	—	—	—	—
10	C V A リスク	62,155	35,191	4,972	2,815
	うち、S A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、完全なB A - C V A 適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なB A - C V A 適用分	62,155	35,191	4,972	2,815
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	122,446	67,672	9,795	5,413
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	29,949	4,158	2,395	332
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,108	22,277	2,328	1,782
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	29,108	22,277	2,328	1,782
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	59,076	49,431	4,726	3,954
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
26	フロア調整	398,579	—	31,886	—
27	合計	2,425,580	2,495,987	194,046	199,678

(注) 当行は、2026年3月末より基礎的内部格付手法により算出しております。

■ L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(2026年3月末)

(単位：百万円)

L I 1 : 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	767,469	767,469	—	—		—
コールローン及び買入手形	1,598	1,598	—	—		—
商品有価証券	6	6	—	—		—
有価証券	1,047,374	1,047,374	—	—		0
貸出金	4,310,294	4,162,104	—	146,118		2,071
外国為替	3,939	3,939	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	45,737	45,737	—	—		—
その他資産	33,367	28,705	4,629	23		8
有形固定資産	43,416	43,416	—	—		—
建物	10,934	10,934	—	—		—
土地	27,128	27,128	—	—		—
建設仮勘定	1,553	1,553	—	—		—
その他の有形固定資産	3,800	3,800	—	—		—
無形固定資産	592	—	—	—		592
ソフトウェア	523	—	—	—		523
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—		—
その他の無形固定資産	69	—	—	—		69
退職給付に係る資産	25,654	—	—	—		25,654
繰延税金資産	815	—	—	—		815
支払承諾見返	10,297	10,297	—	—		—
貸倒引当金	△ 17,863	△ 17,863	—	—		—
資産合計	6,272,701	6,092,787	4,629	146,141		29,143
負債						
預金	5,381,207	44,459	—	—		5,336,747
譲渡性預金	86,500					86,500
コールマネー及び売渡手形	231					231
債券貸借取引受入担保金	—		—			—
借入金	367,216					367,216
外国為替	275					275
社債	10,000					10,000
信託勘定借	1,418					1,418
その他負債	65,366		4,552			60,813
賞与引当金	1,180					1,180
役員賞与引当金	16					16
退職給付引当金	262					262
役員退職慰労引当金	36					36
睡眠預金払戻損失引当金	60					60
偶発損失引当金	1,411	1,411	—	—		—
利息返還損失引当金	23					23
繰延税金負債	30,522					30,522
再評価に係る繰延税金負債	2,783					2,783
支払承諾	10,297					10,297
負債合計	5,958,810	45,870	4,552	—		5,908,387

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2025年3月末)

(単位：百万円)

L I 1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	711,182	711,182	—	—		—
コールローン及び買入手形	1,196	1,196	—	—		—
商品有価証券	2	2	—	—		—
有価証券	936,433	936,433	—	—		0
貸出金	3,990,329	3,878,280	—	112,049		—
外国為替	4,473	4,473	—	—		—
リース債権及びリース投資資産	42,047	42,047	—	—		—
その他資産	27,959	25,058	1,062	18		1,819
有形固定資産	41,654	41,654	—	—		—
建物	11,169	11,169	—	—		—
土地	27,006	27,006	—	—		—
建設仮勘定	222	222	—	—		—
その他の有形固定資産	3,255	3,255	—	—		—
無形固定資産	1,025	—	—	—		1,025
ソフトウェア	906	—	—	—		906
ソフトウェア仮勘定	45	—	—	—		45
その他の無形固定資産	73	—	—	—		73
退職給付に係る資産	21,010	—	—	—		21,010
繰延税金資産	866	—	—	—		866
支払承諾見返	9,429	9,429	—	—		—
貸倒引当金	△ 17,252	△ 7,613	—	—		△ 9,639
資産合計	5,770,358	5,642,145	1,062	112,067		15,082
負債						
預金	4,790,183	73,233	—	—		4,716,950
譲渡性預金	235,996					235,996
コールマネー及び売渡手形	—					—
債券貸借取引受入担保金	—		—			—
借入金	367,700					367,700
外国為替	680					680
社債	10,000					10,000
信託勘定借	1,478					1,478
その他負債	52,045		1,790			50,254
賞与引当金	1,137					1,137
役員賞与引当金	15					15
退職給付引当金	263					263
役員退職慰労引当金	35					35
睡眠預金払戻損失引当金	49					49
偶発損失引当金	1,308	613	—	—		695
利息返還損失引当金	24					24
繰延税金負債	20,629					20,629
再評価に係る繰延税金負債	2,847					2,847
支払承諾	9,429					9,429
負債合計	5,493,827	73,846	1,790	—		5,418,191

■ L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(2026年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産の額	6,243,558	6,092,787	4,629	146,141	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 負債の額	50,423	45,870	4,552	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産及び負債の純額	6,193,135	6,046,916	76	146,141	
4	オフ・バランスシートの額	15,434	15,434	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差 異	19,006	19,006	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	—	—	—	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	39,724	—	39,724	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	—	—	—	—	
9-4	その他	10,459	10,459	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャー の額	6,277,760	6,091,816	39,801	146,141	

(2025年3月末)

(単位：百万円)

L I 2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産の額	5,755,276	5,642,145	1,062	112,067	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 負債の額	75,636	73,846	1,790	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく 資産及び負債の純額	5,679,639	5,568,299	△ 727	112,067	
4	オフ・バランスシートの額	13,763	13,763	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差 異	—	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター） による差異					
9-1	レポ形式の取引による差異	—	—	—	—	
9-2	デリバティブ取引による差異	28,717	—	28,717	—	
9-3	信用リスク削減手法適用による差異	△ 8,892	△ 8,892	—	—	
9-4	その他	9,077	9,077	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャー の額	5,722,305	5,582,247	27,990	112,067	

■ C R 1 : 資産の信用の質

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 1 : 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	90,445	4,071,659	17,966	4,144,137
2	有価証券（うち負債性のもの）	96	795,595	—	795,691
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	465	791,399	354	791,509
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	91,006	5,658,654	18,321	5,731,338
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	79	10,218	27	10,270
6	コミットメント等	33	34,387	—	34,420
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	112	44,605	27	44,691
	合計				
8	合計（4+7）	91,119	5,703,259	18,349	5,776,030

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 1 : 資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	42,158	3,836,121	16,443	3,861,836
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	708,167	—	708,173
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	357	732,499	331	732,525
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	42,522	5,276,788	16,775	5,302,535
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	100	9,329	22	9,407
6	コミットメント等	19	60,073	—	60,093
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	120	69,402	22	69,500
	合計				
8	合計（4+7）	42,642	5,346,191	16,797	5,372,035

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			額
項番			
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		42,522
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	76,441
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,693
4		償却された額	722
5		その他の変動額	△ 20,541
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		91,006

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの売却、回収等による残高の減少であります。
2025年3月末は標準的手法の延滞エクスポージャーを2026年3月末は基礎的内部格付手法による要管理先以下を対象としております。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			額
項番			
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		46,557
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	8,395
3		非デフォルト状態へ復帰した額	8,929
4		償却された額	349
5		その他の変動額	△ 3,150
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		42,522

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ C R 3：信用リスク削減手法

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,379,904	764,232	446,176	780,277	—
2	有価証券（負債性のもの）	773,450	22,240	—	49,323	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	791,507	2	2	64	—
4	合計（1+2+3）	4,944,862	786,476	446,179	829,665	—
5	うちデフォルトしたもの	38,476	43,523	10,211	51,627	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	3,581,639	280,196	41,312	255,849	—
2	有価証券（負債性のもの）	646,426	61,746	—	61,746	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	732,504	21	4	51	—
4	合計（1+2+3）	4,960,571	341,963	41,316	317,647	—
5	うちデフォルトしたもの	38,837	3,684	539	1,016	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ C R 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2026年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4：標準的手法－信用リスク エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの 加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	622	—	622	—	128	20.64%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	64,418	10,856	64,418	1,097	61,601	94.02%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	185,694	—	185,694	—	464,237	250.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	103,728	144	103,728	144	77,895	74.99%
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,365	—	1,365	—	1,527	111.86%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	355,830	11,000	355,830	1,242	605,390	169.54%

(2025年3月末)

(単位：百万円、%)

C R 4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果								
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェ イトの 加重平均値 (RWA density)
資産クラス	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額				
1a	日本国政府及び日本銀行向け		973,802	—	973,802	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		103,681	—	103,681	—	600	0.58%
1c	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け		323,155	—	323,155	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け		17,142	—	17,142	—	1,243	7.25%
2d	我が国の政府関係機関向け		90,052	28	90,052	2	5,157	5.73%
2e	地方三公社向け		865	—	865	—	—	—
3	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け		70,185	2,803	70,185	353	19,131	27.12%
	うち、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	43,311	2,800	43,311	350	12,484	28.59%	
5	カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）		1,376,467	58,842	1,321,593	20,434	886,374	66.05%
	うち、特定貸付債権向け	21,025	1,692	21,025	677	20,350	93.77%	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		29,870	1,562	29,870	624	38,119	125.00%
7b	株式等		165,225	—	165,225	—	214,792	130.00%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		403,124	6,138	379,749	1,130	274,686	72.12%
	うち、トランザクター向け	—	619	—	59	19	32.76%	
9	不動産関連向け		1,377,144	29	1,374,438	29	773,633	56.29%
	うち、自己居住用不動産等向け	1,025,440	—	1,024,615	—	478,173	46.67%	
	うち、賃貸用不動産向け	290,469	—	289,470	—	232,623	80.36%	
	うち、事業用不動産関連	60,600	29	59,724	29	62,460	104.53%	
	うち、その他不動産関連	633	—	627	—	376	60.00%	
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエク スポージャーを除く。）		29,126	120	28,521	53	40,153	140.52%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポー ジャーに係る延滞		6,091	—	6,090	—	5,700	93.60%
11a	現金		29,335	—	29,335	—	—	—
11b	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付		511,841	—	511,841	—	22,900	4.47%
	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付		—	—	—	—	—	—
12	合計		5,507,113	69,523	5,425,552	22,628	2,282,494	41.89%

■ C R 5 a : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 a : 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー											
	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	590	31	—	1	—	—	—	—	622	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	15	—	—	26,043	39,456	—	—	—	65,516
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a		100%	150%	250%	400%	その他	合計				
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—			
7b	株式等	—	—	—	185,694	—	—	—	185,694		
8		45%	75%	100%	その他	合計					
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	103,872	—	—	—	—	103,872		
	うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
		—	—	—	—	—			—	—	

(単位：百万円)

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	112.50%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位 以下で適格要件をみたす もの	—	—			—	—
9d		60%		その他		合計	
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—		—		—	
		60%		その他		合計	
9e		100%		150%		その他	
	不動産関連向け うち、ADC向け	—		—		—	
		100%		150%		その他	
10a		50%	100%	150%	その他	合計	
	延滞等（自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除く。）	4	1,032	328	—	1,365	
	自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	
11a		0%	10%	20%	その他	合計	
	現金	0	—	—	—	0	
	取立未済手形	—	—	—	—	—	
11b		—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	
22	合計	—	—	—	—	357,072	

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 a : 標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー										
	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）								
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	973,802	—	—	—	—	—	973,802		
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	100,681	—	—	3,000	—	—	103,681		
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—		
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
2a	我が国の地方公共団体向け	323,155	—	—	—	—	—	—	323,155	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	14,140	3,001	—	—	—	—	17,142	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	86,973	3,081	—	—	—	—	90,055	
2e	地方三公社向け	—	—	865	—	—	—	—	865	
3		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,052	45,935	350	1,200	—	—	—	—	70,538
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,891	36,219	350	200	—	—	—	—	43,661
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	270,623	157,159	19,813	—	332,617	557,542	4,271	—	—	1,342,028
	うち、特定貸付債権向け	—	1,075	8,382	—	—	7,973	4,271	—	—	21,702
		100%		150%		250%		400%		その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—		30,495		—		—		—	30,495
7b	株式等	—		—		165,225		—		—	165,225
8		45%		75%		100%		その他		合計	
	中堅中小企業等向け及び個人向け	59		378,312		2,508		—		380,880	
	うち、トラザクター向け	59		—		—		—		59	
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等 向け	87,661	46,204	134,683	92,042	107,118	386,250	2,599	168,055	1,024,615	
		20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%			その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	26,722	16,394	48,028	23,742	28,751	128,036	17,795	—	289,470	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	405	379	444	769	621			—	2,620	
9c		70%		90%		110%		150%		その他	合計
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	7,497		8,747		39,854		3,654		—	59,753
		70%		112.50%						その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	371		80						—	452
9d		60%			その他			合計			
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	627			—			627			
		60%			その他			合計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—			—			—			
9e		100%		150%		その他		合計			
	不動産関連向け うち、ADC向け	—		—		—		—			
		50%		100%		150%		その他		合計	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	178		4,499		23,896		—		28,574	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—		—		6,090		—		6,090	
		0%		10%		20%		その他		合計	
11a	現金	29,335		—		—		—		29,335	
11b	取立未済手形	—		—		—		—		—	
	信用保証協会等による保証付	282,834		229,006		—		—		511,841	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	—		—		—		—		—	

■ C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (C C F ・信用リスク削 減手法適用後)
1	40%未満	621	—	—	621
2	40%-70%	21	—	—	21
3	75%	103,728	144	100.00%	103,872
4	80%	—	—	—	—
5	85%	26,033	10	100.00%	26,043
6	90%-100%	39,401	10,845	10.03%	40,488
7	105%-130%	—	—	—	—
8	150%	328	—	—	328
9	250%	185,694	—	—	185,694
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	—	—	—	—
12	合計	355,830	11,000	11.29%	357,072

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C R 5 b : 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとC C F					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	C C F の加重平均値	信用リスク・エクスポ ージャーの額 (C C F ・信用リスク削 減手法適用後)
1	40%未満	2,863,970	6,641	10.04%	2,863,808
2	40%-70%	821,785	9,120	27.32%	823,864
3	75%	442,504	6,590	23.11%	429,625
4	80%	—	—	—	—
5	85%	353,834	8,749	56.18%	332,617
6	90%-100%	608,928	36,217	33.48%	582,929
7	105%-130%	173,041	491	40.00%	172,243
8	150%	75,797	1,711	41.36%	75,842
9	250%	165,225	—	—	165,225
10	400%	—	—	—	—
11	1250%	2,025	—	—	2,025
12	合計	5,507,113	69,523	32.51%	5,448,180

■ C R 6 : 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（P D）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円、%、千件、年)

C R 6 : 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（P D）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク削 減手法適 用前のオ フ・ balan スシート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	--	----------------	--	-----------	----------------	----------------	-----------------	---------------------------	---	---------	----------------

ソブリン向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	1,676,937	28	10.00	2,449,342	0.00	0.0	45.00	3.2	51,409	2.09	23	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,676,937	28	10.00	2,449,342	0.00	0.0	45.00	3.2	51,409	2.09	23	1

金融機関等向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	58,102	1,103	10.24	61,226	0.05	0.0	45.49	3.0	19,034	31.08	14	
2	0.15以上0.25未満	500	2,000	17.50	850	0.23	0.0	42.35	1.0	264	31.10	0	
3	0.25以上0.50未満	785	300	10.00	815	0.42	0.0	37.21	1.0	406	49.84	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,676	—	—	1,676	0.95	0.0	45.00	1.0	1,479	88.25	7	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	61,064	3,403	14.48	64,567	0.08	0.0	45.33	2.9	21,185	32.81	23	6

事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）

1	0.00以上0.15未満	811,724	31,506	36.63	575,514	0.06	0.6	40.40	3.0	140,426	24.40	153	
2	0.15以上0.25未満	107,750	2,083	47.89	98,466	0.23	0.2	37.26	2.4	38,944	39.55	85	
3	0.25以上0.50未満	134,334	4,470	43.68	117,173	0.42	0.4	35.33	2.5	60,026	51.22	173	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	88,986	2,040	45.60	71,404	1.22	0.4	36.01	2.5	55,911	78.30	316	
6	2.50以上10.00未満	4,831	37	40.00	3,027	5.26	0.0	31.69	2.7	3,290	108.68	50	
7	10.00以上100.00未満	11,521	183	45.46	9,222	18.37	0.0	35.53	1.3	6,749	73.18	2,194	
8	100.00（デフォルト）	5,794	—	—	3,877	100.00	0.0	37.34	1.0	—	—	1,448	
9	小計	1,164,944	40,321	38.49	878,685	0.87	1.9	38.92	2.8	305,349	34.75	4,422	5,083

中堅中小企業向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	126,627	3,173	65.10	132,172	0.10	1.3	36.79	3.1	36,499	27.61	50	
2	0.15以上0.25未満	147,314	948	87.79	111,202	0.23	1.4	33.33	3.2	36,759	33.05	86	
3	0.25以上0.50未満	340,999	1,945	56.12	252,365	0.42	2.8	32.77	3.5	113,724	45.06	347	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	526,378	1,493	50.21	342,567	1.31	4.9	32.17	3.4	219,386	64.04	1,491	
6	2.50以上10.00未満	65,224	40	93.11	26,797	5.26	0.6	29.42	3.1	21,573	80.50	494	
7	10.00以上100.00未満	71,301	95	95.24	22,255	18.37	0.6	29.57	1.9	17,145	77.04	3,246	
8	100.00（デフォルト）	49,023	30	98.50	15,728	100.00	0.4	32.87	1.0	—	—	5,171	
9	小計	1,326,869	7,726	63.39	903,088	3.01	12.3	33.02	3.3	445,088	49.28	10,886	9,469

(単位：百万円、%、千件、年)

C R 6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク削 減手法適 用前のオ フ・ balan スシート・ エクスポ ジャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	8,499	1,194	40.00	8,977	0.23	0.0	40.00	4.2	5,162	57.50	8	
3	0.25以上0.50未満	6,002	516	40.00	6,208	0.42	0.0	46.38	3.9	5,181	83.44	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	32,676	1,631	40.00	33,329	1.09	0.0	52.36	4.3	46,291	138.89	194	
6	2.50以上10.00未満	527	—	—	527	5.26	0.0	40.00	1.0	631	119.60	11	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	47,706	3,341	40.00	49,043	0.89	0.0	49.21	4.2	57,266	116.76	226	351
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

C R 6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信 用リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラン スシート・ エクスポ ジャーの額	平均 CCF	CCF・信 用リスク削 減手法適 用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金

適格リボリング型リテール向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	0	4,118	20.34	838	0.15	10.8	55.74	—	40	4.87	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	507	378	47.46	204	0.98	1.0	57.37	—	44	21.74	1	
6	2.50以上10.00未満	489	7	180.16	149	2.61	0.7	59.52	—	69	46.35	2	
7	10.00以上100.00未満	4	0	507.21	0	12.34	0.0	60.40	—	0	126.36	0	
8	100.00（デフォルト）	23	17	25.21	15	100.00	0.0	60.00	—	18	115.93	7	
9	小計	1,024	4,522	22.90	1,208	1.89	12.6	56.54	—	173	14.35	12	10

居住用不動産向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	849,777	—	—	849,777	0.13	40.0	41.09	—	103,729	12.20	467	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	240,598	—	—	240,588	0.45	12.8	40.01	—	69,879	29.04	435	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,540	—	—	9,329	1.32	1.0	28.84	—	4,050	43.41	35	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	319	—	—	179	27.19	0.0	33.29	—	348	194.30	16	
8	100.00（デフォルト）	6,289	—	—	3,996	100.00	0.2	38.49	—	5,791	144.91	1,075	
9	小計	1,108,525	—	—	1,103,871	0.57	54.1	40.74	—	183,800	16.65	2,030	1,449

その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	18,281	180	10.44	8,440	0.72	3.2	34.04	—	2,511	29.75	20	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	22,646	9	5.68	16,702	3.86	0.4	34.04	—	8,187	49.02	219	
7	10.00以上100.00未満	44	—	—	0	40.96	0.0	34.04	—	0	90.50	0	
8	100.00（デフォルト）	215	—	—	66	100.00	0.0	34.04	—	40	60.83	19	
9	小計	41,187	190	10.20	25,210	3.06	3.7	34.04	—	10,740	42.60	260	6

その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	46,524	72	14.55	30,590	0.40	3.0	29.70	—	5,782	18.90	36	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	52,614	16	45.18	21,579	2.16	2.9	29.64	—	8,397	38.91	138	
6	2.50以上10.00未満	12,073	6	23.01	2,048	6.78	0.5	29.56	—	927	45.26	41	
7	10.00以上100.00未満	7,351	3	58.49	1,052	16.48	0.2	29.55	—	638	60.64	51	
8	100.00（デフォルト）	6,573	2	70.03	1,980	100.00	0.3	29.68	—	183	9.28	573	
9	小計	125,137	100	22.75	57,250	5.03	7.2	29.67	—	15,929	27.82	840	1,223
合計（すべてのポートフォリオ）		5,552,373	55,111	40.45	5,532,269	0.82	92.2	41.06	3.1	1,090,942	19.71	18,725	17,603

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。
2. 「適格リボリング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

■ CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	51,409	51,409
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	21,185	21,185
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	750,437	750,437
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	34,345	34,345
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	173	173
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	183,800	183,800
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	26,669	26,669
12	購入債権-FIRB	57,266	57,266
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	1,125,287	1,125,287

(注) 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

■ CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表（連結）		
項番	信用リスク・アセットの額	
1	2025年3月末時点における信用リスク・アセットの額	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	2026年3月末時点における信用リスク・アセットの額	

※当行は、2026年3月期末より基礎的内部格付手法により算出しております。

■ C R 9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

(2026年3月末)

(単位：％、件)

C R 9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト													
イ ポート フォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均 PD (EAD 加重)	ホ 相加平均 PD	ヘ 債務者の数		ト 期中に デフォ ルトし た債務 者の数	チ うち、 期中にデ フォルト した新た な債務者 の数	リ 過去の 年平均 デフォ ルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン 金融機関等	0.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	0.00	0.00	48	50	0	0	0.00
	0.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	0.08	0.00	13	16	0	0	0.00
事業法人 (購入債 権含む)	0.00以上0.15未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	—	AAA~BBB+	AAA~A-	0.07	0.10	2,603	2,755	1	0	0.08
	0.15以上0.25未満	BB+	Ba1	—	BBB	BBB+	0.23	0.23	1,987	2,008	4	0	0.15
	0.25以上0.50未満	BB	Ba2	—	BBB-	BBB	0.42	0.42	3,460	3,493	11	0	0.37
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	BB~B+	Ba3~B1	—	BB+~BB	BBB~BB+	1.29	1.43	5,669	5,885	50	0	1.14
	2.50以上10.00未満	B	B2	—	BB-	BB	5.26	5.26	942	909	38	0	5.39
	10.00以上100.00未満	B~C	B3~Caa3	—	B+~CC-	BB~CCC	18.37	18.37	723	696	95	0	19.02
適格 リボルビ ング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0.15	0.15	11,709	11,102	11	0	0.15
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.98	0.98	1,724	1,664	12	1	0.75
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	2.61	2.61	1,057	984	34	2	2.67
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	12.34	12.34	35	19	4	0	17.00
居住用 不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0.13	0.13	37,200	38,573	26	0	0.08
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.45	0.45	12,664	12,639	27	0	0.33
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.32	1.32	1,472	1,376	8	0	0.51
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	27.19	27.19	40	37	8	0	19.93
その他 リテール (消費性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.72	0.72	6,681	7,766	27	1	0.41
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	3.86	3.86	4,183	4,299	159	17	3.30
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	40.96	40.96	13	29	15	0	44.37
その他 リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.40	0.40	3,980	3,980	8	0	0.22
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	2.16	2.16	5,030	5,160	45	1	1.69
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	6.78	6.78	1,302	1,298	52	1	6.53
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	16.48	16.48	705	834	70	0	14.66

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、75頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
3. 購入債権（事業法人等向け）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載しておりません。
5. PD区分は、デフォルト区分（PD100%区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
6. PDは、9月末の定例改定のほか、内部格付制度の検証結果等に応じて適宜改定を行っております。
7. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用しておりません。
8. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール（消費性）は、債権単位で算出しております。
9. 株式等は、パーゼルⅢ最終化により標準的手法を適用しているため、集計対象より除外しております。

■ C R 1 0 : 内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)

(2026年3月末)

(単位: 百万円、%、年)

C R 1 0 : 内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優 (Strong)	2.5年未満	171	—	50%	171	—	—	—	171	85	—
	2.5年以上	41,586	2,896	70%	15,081	1,458	—	25,046	41,586	29,110	166
良 (Good)	2.5年未満	600	—	70%	—	—	—	600	600	420	2
	2.5年以上	1,502	—	90%	500	—	—	1,002	1,502	1,352	12
可 (Satisfactory)		2,936	—	115%	2,936	—	—	—	2,936	3,376	82
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		46,797	2,896	—	18,690	1,458	—	26,648	46,797	34,345	262
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

		2026年3月末			2025年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		
			うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券		うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券
地 域 別 計	国 内	5,925,358	4,172,642	685,547	5,466,226	3,874,155	607,646
	国 外	134,732	18,997	112,029	133,103	27,318	100,526
	計	6,060,091	4,191,640	797,576	5,599,329	3,901,473	708,173
業 種 別 計	製 造 業	679,802	563,132	17,106	599,705	494,659	19,488
	農 業、林 業	1,965	1,788	176	2,168	1,886	282
	漁 業	84	84	—	163	163	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,395	3,945	450	4,384	3,303	1,081
	建 設 業	277,906	261,605	11,346	255,092	241,700	10,940
	電気・ガス・熱供給・水道業	85,785	73,814	2,801	93,705	70,227	14,540
	情 報 通 信 業	32,912	30,662	1,133	31,145	28,954	1,478
	運 輸 業、郵 便 業	189,163	137,863	40,405	182,555	123,835	50,832
	卸 売 業、小 売 業	455,605	438,037	10,733	432,476	417,433	10,794
	金 融 業、保 険 業	1,183,313	366,172	68,327	432,589	328,029	79,656
	不動産業、物品賃貸業	535,188	528,511	5,114	563,516	554,971	7,239
	学術研究、専門・技術サービス業	34,604	32,824	1,780	35,500	33,161	2,244
	宿泊業、飲食サービス業	42,273	41,132	217	41,648	40,621	190
	生活関連サービス業、娯楽業	38,857	37,562	1,178	40,717	38,756	1,937
	教育、学 習 支 援 業	13,879	13,355	482	15,932	13,485	2,405
	医 療 ・ 福 祉	71,598	70,298	1,300	66,021	64,829	1,192
	その他のサービス	201,795	107,099	94,335	110,551	104,089	6,326
	国・地方公共団体	773,393	232,539	540,686	1,400,626	230,929	497,543
	そ の 他	1,354,514	1,233,801	—	1,213,167	1,093,693	—
	連 結 子 会 社	83,050	17,408	—	77,660	16,741	—
	業 種 別 計	6,060,091	4,191,640	797,576	5,599,329	3,901,473	708,173
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	1,258,204	484,268	30,899	1,214,178	476,165	44,084
	1 年 超 3 年 以 下	414,334	308,466	94,509	322,066	241,916	69,925
	3 年 超 5 年 以 下	778,842	583,229	173,325	623,688	444,343	159,711
	5 年 超 7 年 以 下	466,051	350,597	107,429	508,684	409,052	91,700
	7 年 超	2,954,908	2,373,590	391,413	2,841,173	2,328,850	342,750
	期間の定めのないもの	187,749	91,487	—	89,539	1,144	—
残 存 期 間 別 計		6,060,091	4,191,640	797,576	5,599,329	3,901,473	708,173

（注）信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャー及びカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを除いております。

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2026年3月末			2025年3月末		
	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額	期末残高	当該期末残高に対応して計上されている引当金の額	償却額
国 内	79,898	10,119	2	81,254	10,116	22
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	79,898	10,119	2	81,254	10,116	22
製 造 業	21,128	2,745	0	22,821	3,081	21
農 業、林 業	79	2	—	1	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	8,977	717	—	9,278	711	—
電気・ガス・熱供給・水道業	130	60	—	—	—	—
情 報 通 信 業	664	129	—	583	92	—
運 輸 業、郵 便 業	3,782	277	—	4,342	371	—
卸 売 業、小 売 業	18,470	3,020	—	16,704	2,747	—
金 融 業、保 険 業	140	—	—	141	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,807	526	—	5,559	527	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,884	168	—	1,546	201	—
宿泊業、飲食サービス業	3,380	201	—	3,777	217	—
生活関連サービス業、娯楽業	1,579	446	—	1,601	463	—
教 育、学 習 支 援 業	481	17	—	556	17	—
医 療 ・ 福 祉	2,434	339	—	1,928	143	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	4,718	939	—	4,744	979	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6,294	468	1	6,644	491	—
連 結 子 会 社	943	56	0	1,023	70	1
業 種 別 計	79,898	10,119	2	81,254	10,116	22

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2026年3月末	2025年3月末
	期末残高	期末残高
1 ヲ 月 未 満	5,797	6,387
1 ヲ 月 以 上 2 ヲ 月 未 満	2,750	2,327
2 ヲ 月 以 上 3 ヲ 月 未 満	1,217	1,192
3 ヲ 月 以 上	5,067	5,232
合 計	14,833	15,140

■ 貸出条件緩和債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末
貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	12,981	12,676
それ以外のものの額	—	—
合計	12,981	12,676

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末
ルックスルー方式	71,713	70,078
マンドート方式	4,739	3,191
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	76,453	73,270

■ C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	22,182	6,246		1.4	39,801	5,951
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						5,951

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	S A - C C R	12,416	7,576		1.4	27,990	7,499
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						7,499

■ C V A 1 : 限定的な B A - C V A

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CVA 1 : 限定的な B A - C V A			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	B A - C V A による C V A リスク相当額
1	C V A リスクのうち取引先共通の要素	14,363	
2	C V A リスクのうち取引先固有の要素	3,043	
3	合計		4,972

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 1 : 限定的な B A - C V A			
項番		イ	ロ
		構成要素の額	B A - C V A による C V A リスク相当額
1	C V A リスクのうち取引先共通の要素	8,198	
2	C V A リスクのうち取引先固有の要素	1,614	
3	合計		2,815

■ CVA 2：完全なBA-CVA

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA		
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA		
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	—
2	K Hedged	—
3	合計	—

(注) 当行では、完全なBA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

(2026年3月末)

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2025年3月末)

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	—	
2	外国為替リスク	—	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	—	
4	株式リスク	—	
5	コモディティ・リスク	—	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	—	
7	合計	—	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	—
2	当期末	—
	変動事由の説明	—

(注) 当行では、SA-CVAを用いてCVAリスク相当額を算出しておりません。

■ C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末) (単位：百万円)

C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー																
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2025年3月末) (単位：百万円)

C C R 3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー																
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	11,531	16,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,577
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	190	—	—	—	190
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	222	—	—	—	—	222
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	11,531	16,045	—	—	—	—	222	190	—	—	—	27,990

■ C C R 4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円、%、千件、年)

C C R 4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	39,526	0.05	0.0	45.00	4.5	5,872	14.85
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	39,526	0.05	0.0	45.00	4.5	5,872	14.85
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権除く。）								
1	0.00以上0.15未満	49	0.05	0.0	40.00	1.0	5	11.22
2	0.15以上0.25未満	80	0.23	0.0	40.00	1.0	23	29.38
3	0.25以上0.50未満	19	0.42	0.0	40.00	1.0	8	42.08
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	2.10	0.0	40.00	1.0	0	86.61
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	150	0.21	0.0	40.00	1.0	38	25.47
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	30	0.10	0.0	40.00	1.0	4	14.57
2	0.15以上0.25未満	26	0.23	0.0	40.00	1.0	6	23.83
3	0.25以上0.50未満	35	0.42	0.0	40.00	1.0	12	34.52
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31	1.11	0.0	40.00	1.1	16	53.58
6	2.50以上10.00未満	0	5.26	0.0	40.00	1.0	0	92.86
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	124	0.50	0.0	40.00	1.0	40	32.37
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		39,801	0.05	0.1	44.96	4.5	5,951	14.95

■ C C R 5 : 担保の内訳

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	3,290	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	3,290	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	134	—	979	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	134	—	979	—	—

■ C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

C C R 6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8：中央清算機関向けエクスポージャー

(2026年3月末)

(単位：百万円)

C C R 8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当 初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合 のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2026年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	133,833	—	133,833
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	85,869	—	85,869
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	8,862	—	8,862
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	39,101	—	39,101
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	12,307	—	12,307
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	12,307	—	12,307
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	101,726	—	101,726
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	67,291	—	67,291
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	8,234	—	8,234
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	26,201	—	26,201
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,341	—	10,341
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	10,341	—	10,341
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2026年3月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2026年3月末)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

S E C 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2026年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	146,141	146,141	146,141	133,833	12,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	146,141	146,141	146,141	133,833	12,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,108	29,108	29,108	26,646	2,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,328	2,328	2,328	2,131	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2025年3月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)							合成型 証券化 取引 (小計)						
				証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,067	112,067	112,067	101,726	10,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	112,067	112,067	112,067	101,726	10,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	22,277	22,277	22,277	20,209	2,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,782	1,782	1,782	1,616	165	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2026年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2025年3月末)

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	—
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	—
4	外国為替リスク	—
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ I R R B B 1 : 金利リスク

連結

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方平行シフト	21,568	9,421	2,754	1,746
2	下方平行シフト	0	774	4,861	5,996
3	スティープ化	8,867	3,548		
4	フラット化	12	1,462		
5	短期金利上昇	10,335	6,783		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	21,568	9,421	4,861	5,996
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
		288,709		258,820	

単体

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末
1	上方平行シフト	21,568	9,421	2,754	1,746
2	下方平行シフト	0	774	4,861	5,996
3	スティープ化	8,867	3,548		
4	フラット化	12	1,462		
5	短期金利上昇	10,335	6,783		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	21,568	9,421	4,861	5,996
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2026年3月末		2025年3月末	
		276,867		247,528	

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(2026年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,644		
ベルギー	1.00%	30		
フランス	1.00%	390		
ドイツ	0.75%	372		
韓国	1.00%	14		
ルクセンブルク	0.50%	92		
オランダ	2.00%	78		
スペイン	0.50%	15		
スウェーデン	2.00%	13		
英国	2.00%	3,118		
小計		5,770		
合計		1,883,215	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計算しております。

(2025年3月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケットリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	2,691		
ベルギー	1.00%	27		
フランス	1.00%	115		
ルクセンブルク	0.50%	222		
オランダ	2.00%	3,342		
英国	2.00%	1,074		
小計		7,474		
合計		2,388,479	0.00%	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースで判定を行い算出しております。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクでの信用リスク・アセット額に応じて投分して計算しております。

■ O R 1 : オペレーショナル・リスク損失の推移

(2026年3月末)

(単位：百万円、件)

O R 1 : オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	99	6	—	—	3	—					18
2	損失の件数	3	1	—	—	1	—					0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	99	6	—	—	3	—					18
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	99	—	—	—	—	—					16
7	損失の件数	3	—	—	—	—	—					0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	99	—	—	—	—	—					16
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L M の算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					—

(注) 当行は、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(2025年3月末)

(単位：百万円、件)

O R 1 : オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	31	—	—	3	—						6
2	損失の件数	2	—	—	1	—						0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	31	—	—	3	—						6
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	24	—	—	—	—						4
7	損失の件数	1	—	—	—	—						0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	24	—	—	—	—						4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	I L M の算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—						—

(注) 当行は、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2020年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（株）名古屋キャピタルパートナーズ）において、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、I L M に1を下限とした保守的な見積値を適用しております。

■ OR 2 : B I C の構成要素

(2026年3月末)

(単位：百万円)

OR 2 : B I C の構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C	42,406		
2	資金運用収益	81,414	60,569	50,633
3	資金調達費用	33,976	22,923	20,853
4	金利収益資産	5,895,159	5,429,098	5,014,688
5	受取配当金	4,275	4,189	3,890
6	S C	27,752		
7	役務取引等収益	15,555	14,031	13,190
8	役務取引等費用	1,874	1,717	1,587
9	その他業務収益	13,630	13,911	12,938
10	その他業務費用	10,069	10,472	9,546
11	F C	12,534		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 10,370	△ 10,824	△ 16,408
14	B I	82,693		
15	B I C	9,923		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含む B I	82,693		
17	除外特例によって除外した B I	—		

(2025年3月末)

(単位：百万円)

OR 2 : B I C の構成要素				
項番		イ 当期末	ロ 前期末	ハ 前々期末
1	I L D C	35,677		
2	資金運用収益	60,569	50,633	45,929
3	資金調達費用	22,923	20,853	17,920
4	金利収益資産	5,429,098	5,014,688	4,760,079
5	受取配当金	4,189	3,890	3,517
6	S C	25,991		
7	役務取引等収益	14,031	13,190	12,961
8	役務取引等費用	1,717	1,587	1,545
9	その他業務収益	13,911	12,938	10,940
10	その他業務費用	10,472	9,546	7,659
11	F C	10,919		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	0	△ 0
13	特定取引勘定以外の勘定の ネット損益 (特定取引等以 外の勘定のネット損益)	△ 10,824	△ 16,408	△ 5,526
14	B I	72,589		
15	B I C	8,710		
16	除外特例の対象となる連結子法 人等又は事業部門を含む B I	72,589		
17	除外特例によって除外した B I	—		

■ O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(2026年3月末)

(単位：百万円)

O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	9,923
2	I L M	0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額	5,691
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	71,148

(2025年3月末)

(単位：百万円)

O R 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	8,710
2	I L M	0.55
3	オペレーショナル・リスク相当額	4,860
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	60,759

■ E N C 1 : 担保資産の状況

(2026年3月末)

(単位：百万円)

E N C 1 : 担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	767,469	767,469	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,598	1,598	—
3	商品有価証券	—	6	6	—
4	有価証券	96,643	950,730	1,047,374	—
5	貸出金	502,995	3,807,299	4,310,294	146,118
6	外国為替	—	3,939	3,939	—
7	リース債権及びリース投資 資産	—	45,737	45,737	—
8	その他資産	3,883	29,483	33,367	23
9	有形固定資産	—	43,416	43,416	—
10	無形固定資産	—	592	592	—
11	退職給付に係る資産	—	25,654	25,654	—
12	繰延税金資産	—	815	815	—
13	支払承諾見返	—	10,297	10,297	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,863	△ 17,863	—
15	合計	603,521	5,669,179	6,272,701	146,141

(2025年3月末) (単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	711,182	711,182	—
2	コールローン及び買入手形	—	1,196	1,196	—
3	商品有価証券	—	2	2	—
4	有価証券	99,948	836,485	936,433	—
5	貸出金	491,676	3,498,653	3,990,329	112,049
6	外国為替	—	4,473	4,473	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	42,047	42,047	—
8	その他資産	1,600	26,359	27,959	18
9	有形固定資産	—	41,654	41,654	—
10	無形固定資産	—	1,025	1,025	—
11	退職給付に係る資産	—	21,010	21,010	—
12	繰延税金資産	—	866	866	—
13	支払承諾見返	—	9,429	9,429	—
14	貸倒引当金	—	△ 17,252	△ 17,252	—
15	合計	593,225	5,177,133	5,770,358	112,067

■ CMS 1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

(2026年3月末) (単位：百万円)

CMS 1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	信用リスク	1,125,287	605,390	1,730,678	2,528,641
2	カウンターパーティ信用リスク	5,951	—	5,951	9,975
3	CVAリスク	—	62,155	62,155	62,155
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	29,108	29,108	29,108
5	マーケット・リスク	—	—	—	—
6	オペレーショナル・リスク	—	71,148	71,148	71,148
7	その他リスク・アセット	—	197,023	197,023	173,684
8	合計	1,131,239	964,827	2,096,066	2,874,714

■ CMS 2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(2026年3月末)

(単位：百万円)

CMS 2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	51,409	55,136	51,409	55,136
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	1,068	—	1,068
	うち、我が国の政府関係機関向け	3	2,499	3	2,499
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	21,185	18,072	21,313	18,201
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	464,237	297,111
4	購入債権	57,266	54,165	57,266	54,165
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	305,349	623,608	346,341	646,923
	うち、基礎的内部格付手法適用分	305,349		346,341	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	445,088	741,393	478,405	774,710
	うち、基礎的内部格付手法適用分	445,088		478,405	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	183,800	517,275	183,800	517,275
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	173	381	173	381
9	その他リテール向けエクスポージャー	26,669	46,385	93,385	113,101
10	特定貸付債権	34,345	51,635	34,345	51,635
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	1,125,287	2,108,053	1,730,678	2,528,641

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	6,272,701	5,770,358
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	724,499	671,205
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	42,126	28,785
8a	デリバティブ取引等に関する額	43,466	29,848
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	1,339	1,062
9	レポ取引等に関する調整額	—	—
9a	レポ取引等に関する額	—	—
9b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	25,147	23,193
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,302	—
12	その他の調整項目	△ 31,563	△ 25,496
12a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,975	15,087
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	10,297	9,429
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	5,582,611	5,125,636

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	5,536,564	5,088,661
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,302	—
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	17,975	15,087
7	オン・バランス資産の額 (イ)	5,513,997	5,072,594
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	31,056	17,382
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,410	12,465
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	43,466	29,848
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	—
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	—

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	73,531	69,523
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	48,383	46,329
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	25,147	23,193
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	288,709	258,820
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,582,611	5,125,636
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.17%	5.04%
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	5,582,611	5,125,636
	日本銀行に対する預け金の額	724,499	671,205
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,307,111	5,796,841
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.57%	4.46%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,582,611	5,125,636
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	6,307,111	5,796,841
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.17%	5.04%
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.57%	4.46%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
1	貸借対照表における総資産の額	6,222,161	5,723,370
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	724,499	671,205
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	—	—
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	42,126	28,785
8 a	デリバティブ取引等に関する額	43,466	29,848
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	1,339	1,062
9	レポ取引等に関する調整額	—	—
9 a	レポ取引等に関する額	—	—
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	26,216	22,693
11	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,849	—
12	その他の調整項目	△ 24,955	△ 21,439
12 a	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,370	11,035
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	10,294	9,424
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
13	総エクスポージャーの額	5,539,200	5,082,205

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	5,486,027	5,041,678
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	3,290	979
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	1,849	—
6	T i e r 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	11,370	11,035
7	オン・バランス資産の額 (イ)	5,469,517	5,029,663
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	31,056	17,382
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	12,410	12,465
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	43,466	29,848
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	—
17	代理取引のエクスポージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	69,243	64,567
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	43,027	41,874
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,216	22,693

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	2026年3月末	2025年3月末
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	276,867	247,528
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,539,200	5,082,205
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.99%	4.87%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ比率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	5,539,200	5,082,205
	日本銀行に対する預け金の額	724,499	671,205
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,263,700	5,753,410
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.42%	4.30%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	5,539,200	5,082,205
30 a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	6,263,700	5,753,410
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.99%	4.87%
31 a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.42%	4.30%

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。